

【書評】

前田芳人・小川雄平著『国際経済の新展開』

楠 貞 義

1

大学紛争の狼煙が大阪市大にも上がった頃に、今は亡き名和先生の大学院のゼミナールで評者らと共に学んだ僚友＝前田芳人・小川雄平両氏の手になる本書は、「[新たな知]の体系の出発点を設定」(p.226)しようとする著者たちの意気込み溢れる労作である。両氏のそうした意図は、最終の第7章において最も論理的かつ明快に示されているものと思われる。したがって、
まず **第7章 広義の経済学の出発点**——自然と人間のための経済学を求めて——⁽¹⁾
の検討から始めたい。その後で第1章以降を簡単にコメントを付して紹介しよう。

2

本書のハイライトである第7章と、したがってまた本書全体を貫く問題意識は鮮明で由由しいものである。すなわち「われわれ人類が直面している地球生態系の破壊や人間関係の崩壊(第三世界の低開発性も含む)などの極めて深刻な事態は、そうした経済〔を限りなく肥大化させる〕⁽²⁾システムの所産でありながら、「経済」だけを対象にしては、その全貌を明らかにしえ

(1) 太字(ボールド)体は、本書の章・節の標題を示す。(以下同じ)

(2) []内は、評者による補注である。(以下同じ)

ない性質のものになっていて、生産力の質を問い、新たな社会発展の原理を見出さなければ解決不能な地点に到達してしまっているように思われる。」

（まえがき p.i）このように、「石油文明」に象徴される現代が「人間と自然の崩壊」の時代であるとの認識に立つ著者たちは、まず第1節で「土と水サイクルに根ざした社会システム」理論の提起するものを探りあげている。

この「水土論」は、樋田敦（『石油文明の次は何か』1981年）室田武（『エネルギーとエントロピーの経済学』1979年）の両氏によって提唱されたものであり、「人間の生活を「土と水」の自然的循環の中に位置づけることによって、すべてにわたって破壊的な現代文明の放棄を大胆に提起している。」（p.227）のである。たとえば、現在先進諸国において最もホットで意見が鋭く分かれる問題のひとつである原子力発電について著者たちは、室田武『原子力の経済学』（1981年）に依りながら、「大量の石油エネルギーを投入して、電力を手に入れる、それが原子力発電であり、「石油の缶詰」なのである。したがって、原子力発電は、エネルギー問題ではなく、〔放射能〕廃棄物問題そのものである。」（p.93）と言い切っている。要するにここでは、これまで看過されてきた、現代における「人間と自然との関係のあり方」あるいは自然に占める「経済」の位置が問い直されているのである。それと同様に重大な、現代における「人間と人間との関係のあり方」あるいは社会に占める「経済」の位置が、第2節 ポランニーの経済観で検討されている。

「人間の存在に不安定に 接ぎ木された接ぎ穂」（ポランニー）としての機械が登場することによって、工場制度が導入され市場システムが創出された。これと撥を一にして、効率や経済的合理性を不断に追求する近代主義的な「経済的人間」が誕生した。このとき自然もまた、征服されコントロールされる対象とみなされるようになった。その結果が、公害問題に代表されるような「自然と人間」あるいは広義の自然破壊なのである。そこで、市場的あるいは形式的な「経済」ではなく、自然との共生を基礎にした「人間の経済」の復権を主張するポランニーの「高次の共同体」社会論が提唱されることになる。もはや、マルクスの時代ではない。「マルクスも〔自然破壊につ

ながる]「工業=市場社会」的自然観から免れていたとは決していいがたい。」(p. 230) のである。同様にまた、止揚すべきは、資本主義社会ではなく「人間から人間らしさを奪い、「暗黒の悪魔のひき白」としての市場経済」(p. 230) なのである。自然と社会における「市場経済」の意味をこのように問い直した著者たちは、次いで第3節で、経済の基盤である「生産と消費」の問題を検討している。

そこでまず、槌田エントロピー論をはじめとする生物経済学の画期的な意義が確認される。そうした意義は①「近代的な工業生産は、枯渇性の資源・エネルギー源に依存し、大量のエントロピー〔廃物・廃熱〕を排出して、自然に対して破壊的な消費の側面を合わせもっていること」(p. 232) を明らかにし、さらに②「工業生産が市場に結合し、成長と蓄積のファンドである「余剰」生産と結びついて展開されていることへの歴史的な問いかけ」(p. 232) を行なった点に求められる。そして、自然破壊を伴う「余剰」=過剰生産時代の今日、もはや経済理論の主流は、古典学派以来の伝統をもつ「生産と分配」の体系ではなく、本来の意味での「消費」論であるべきだとの見解が表明される。「量的世界(分配論)として消費をとらえるのではなく、質的世界として消費を考えなければならない。」(p. 234) と。

こうした「生産論的経済学」から「消費論的経済学」への転向に伴って、当然のことながら、第4節で労働価値論への疑問が提起される。「市場を媒介にしてはじめてその評価が与えられる労働とは何か、あるいはまた、市場を媒介にした価値表現が正当な人間的価値の反映なのかどうか。」(p. 235) という疑義を抱いた著者たちは、市場経済の成立を前提とする「市場論的労働観」——マルクスもそうした労働観から免れてはいないとされる——の2つの問題点を指摘している。第1に「非市場社会では、具体性を捨象しない〔非抽象〕労働そのものが重要であって、〔社会的必要労働の時間によって〕比較・計測可能である必要はまったくない。〔そうした社会における〕交換は必ずしも等価を意味していないからである。」(p. 236) 第2に、自然時間を絶えず超越しようとする傾向をもった「資本の時間」で評価される労働観

は、「市場で具体的に現れる労働間の格差と「ゆがんだ労働観」を弁護することになっているように思われる。」(p. 237) 点が問題点として挙げられている。そして、労働は「「苦・楽」を超越して本来「喜び」につながるべき人間の営為であるはずである。」(p. 238) との認識にもとづいて、労働価値説が否定される。さらに、「労働は「余剰」生産システムにおける必要労働と剰余労働という区別とは本来無縁のものではなかろうか。」(p. 238) という一言のもとに、剰余労働→剰余価値→資本による搾取→労働による革命 といったマルクスの単純で荘大なシュエマが一蹴される。それに代わって、イヴァン・イリッチのヴァナキュラー・ヴァリュエーが、**第5節 国際分業止揚の途**で提示されるのである。

戦後、合衆国の強大な力を背景にして、政治的には国際連合そして経済的には IMF・GATT の枠組みをつうじて、われわれは「パクス・アメリカーナ」の時代を経験し、そのもとで経済の「成長と開発」の物質的な諸成果を謳歌してきた。「19世紀の「平等」や「民主主義」と同様、「発展」〔＝「成長と開発」〕が一つの「平和」の理念として認識されるようになった。」(p. 241) のである。イリッチによれば、しかしながら、「[こうした] 発展は、サブシスタンス志向の諸活動を犠牲にしてフォーマルな経済領域を拡大するのです。……発展とはサブシスタンス志向の活動状態が一掃されて商品の生産と流通の源へとつくりかえられてゆく、そういう場を創造することなのです。発展はこのように民衆の平和のあらゆる形態を犠牲にしてパクス・エコノミカを不可避的におしつけているのです。」(p. 241) そうだとすれば、「開発と成長」を世界的レベルで保障し「パクス・エコノミカ」を体現する現代の国際分業体系そのものも、vernacular value (民族的・土着的、民衆に固有の価値) に根ざした多様な民衆の本来の平和と相容れないものとして、止揚の対象とされることになる。かくして「それぞれの社会がヴァナキュラー・ヴァリュエーを根底にして独自の途を歩むこと、それが今後の世界平和の基本条件となる。」(p. 242) こうした複合的發展史観に立つイリッチ流のいささか抽象的な平和論に一定の具体性を付与するものとして、**第6節**で地

域主義とその展開が扱われている。

われわれはすでに——1970年頃に頂点に達した公害反対運動などのエコロジックな社会運動とならんで——各種の消費者運動や無農薬（有機）農業運動あるいは騒音対策運動などの地域主義的な社会運動を目の当たりにして久しい。「一定地域の住民が風土的個性を背景にその地域の共同体にたいして一体感を持ち、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求する」（p. 243, 玉野井芳郎氏による定義）地域主義運動のひとつの特徴は、市場（経済）に埋没した個人ではなく日常的な生活者としての個人が、その運動の主体である点に求められる。「個人は生活者のレベルではじめて自然・生態系を視野に入れ、市場集中型・権力集中型社会の強化による人間らしさの喪失を認識せざるをえなくなり、自らの属する社会システムを相対化する位置に移行しはじめたといつてよいかもしれない。」（p. 243）あるいは「個人は自らを生活者として位置づけることによって“経済>社会システム”（経済が社会の上位に位置している現代産業社会システム）を相対化し、自然を自らの行動の射程に入れ自然との共生をはかろうとする位置を獲得することができる。」（p. 244）ここにわれわれは、「水土論」やポランニーの「経済」論そしてイリッチのヴァナキュラー・ヴァリュエを経て、やっと所期の「浄土」に辿りついたと言えよう。そして、そのような地域主義的社会運動のひとつの実例として、スリランカのサルヴォダヤ運動が一種の憧憬の念をこめて最後に紹介されている。

3

つぎに、本書の指針とも言うべき現代世界経済分析の視点が展開されている第1章を一瞥しておこう。

第1節 歴史としての現代では、スウィージー流の視点が採用される事が明らかにされている。「われわれは「市場と工業社会の崩壊の時代」との歴史認識で現実の事態を考えてみたいと思う。」（p. 4）と。第2節では、ポランニー「経済」論と槌田エントロピー論によって、工業社会の實在的位置が

論じられる。第3節 工業社会の歴史的的位置では、ポランニーの資本主義観あるいは市場経済観が詳しく紹介されている。

第4節 国際分業・低開発では、サミール・アミンの「周辺部資本主義構成体論」——世界資本主義の基軸をなす国際分業体制は、中心部資本主義とそれに対応する周辺部資本主義という両極構造においてとらえられる——とA. G. フランクの「低開発」論——資本主義は中枢部（先進工業世界）での発展を生み出すと同時に、周辺部（第三世界）には低開発状態を作り出す——が展開される。こうした議論は、第3節までの議論とは対照的に、第7章における立論には表われていない点に注目したい。換言すれば、「広義の経済学の出発点」を構築すべき視点から「低開発」論議が欠落しているのである。これは、著者たちが構想する「広義の経済学」の分析対象には、第三世界が少なくとも明示的には含まれていないことを物語っていると言えよう。最後に第5節では、ポランニーの資本主義観とフランクの「低開発」論からの帰結として、複合的發展史観と＜低開発＞認識が論じられる。一元的な西欧中心主義史観が批判され、第三世界における＜低開発性＞は先進工業文明への拒否と止揚の途を含むことが示唆されている。

4

以上で本書の骨格が明らかになったものと思う。そこで、こうした大筋の議論にかんしてまず若干のコメントをしたい。

第1に——7章3節にかんして——量的な「生産と分配」の体系は、もはや経済理論の主流であるべきではないと果たして言えるだろうか。「量的世界（分配論）として消費をとらえるのではなく、質的世界として消費を考えなければならない」のは、自然破壊を伴う「余剰」=過剰生産が一般化した先進諸国に限られるのではないか。「広義の経済学の出発点」（第7章）を構築する際に、「第三世界での＜低開発＞（生命線以下の飢餓状態と貧困……など）」（第1章 p.5）の視座がもし明示的に加えられておれば、依然として経済学とりわけ第三世界を扱う国際経済理論の主流は、「生産と分配」の体系

であると言えよう。北に過剰（飽食）があり南に過少（飢餓）があれば、とりあえずはそれらの有無相通ずる途（国際的再分配）を考えるべきであろう。とりわけ、第三世界にあって「中進（工業）国」でもなくナショナリズムの盾とすべき「資源」もない“第三世界の第三グループ”（最貧途上国）——先どりして言えば、第三世界を扱った本書の第4章～第6章にも、残念ながらこれら最貧途上国の現状分析はなされていない——を考慮に入れるとき、それらの国が窮状からひとまず脱出するには、国際的再分配の途しかないように思える。

第2に、「資本主義の終焉」と言うよりはむしろ「工業社会と市場経済の崩壊」として現状を認識する著者たちは、一元的な「労働価値」論を離れて多様な内容を包含する「ヴァナキュラー・ヴァリュー」論へとその立脚点を移行させ、その分析対象を個々の日常的な生活者のレベルに降ろした（深めた）結果、ついに地域主義（運動）に光明を見出した。こうした経緯はよく理解できる。しかし、たとえばスリランカのサルヴォダヤ運動が「地域主義」展開のお手本だとして、それが彼の地で成功した理由あるいは条件は何だったのか。また同じ条件が、自然（農業）と道具が稀少化し工業と機械が蔓延している国にも適用されるのか。必ずしも明確ではない点が残されている。今後、「ヴァナキュラー・ヴァリュー」論がかつての「労働価値」論のような実践的な力を持つためには、第二、第三の「スリランカ」が研究され、集大成され、そして「新たな知」として体系化されることを願わずにはいられない。

5

最後に、本書を肉付けしている国際経済の現状分析——第2章～第6章——を簡単にみておこう。

先進工業国については2つの章があてられている。まず第2章 高度成長と国際経済では、戦後の高度経済成長をもたらしたメカニズムが国際経済（IMF・GATT体制等）との関連をも考慮に入れて明らかにされる。そう

して得られたのは悲観的な結論である。「高度工業社会の結果としての国際経済は、経済それ自体のもつ国際的調整のメカニズムをすでに喪失して、世界的インフレーションという形での市場経済崩壊の危機に直面していると同時に、われわれ人間社会にとって「過度」の成長を生み出した高度の生産力は、われわれのコントロールの域をこえつつあり、「爆発現象」ともいふべき事態を深刻に生み出しつつある。」(p. 85) と。

第3章 高度工業社会の諸結果では、エントロピー法則を具体的に展開しながら、物神崇拜の極限状態を現出している高度工業社会の本質的な側面が検討されている。その結論もまことに憂鬱なものばかりである。たとえば、「石油文明の一つの帰結」（2節）として「石油文明は処理不可能なエントロピーを累積するシステムをつくりあげてしまった。」(p. 106) と断ぜられ、「もう一つの食糧問題」（4節）では「生命の再生産そのものが破壊されている事実というべきことばがない。」(p. 119) と嘆ぜられている。

こうした高度工業社会の諸結果あるいは「人間と自然の崩壊」をもたらした原因は、科学技術の進歩あるいは極め付きの「科学の野蛮」(p. 99)にあったことは了解できる。しかし、そうした原因と結果を結ぶプロセスは詳らかでない。「東京オリンピック（1964年）の頃から昨今までの間に——S. リリー『人間と機械の歴史』（1965年）におけるバラ色の叙述 (pp. 225～226参照) から コリン・ストーンマン「資本主義の終焉」（1972年）の陰鬱な叙述 (p. 226参照) に至る間に——いったい何が起こったのか？」という疑問にとりつかれたまま評者は本書を読み終えざるをえなかった。その間に確かに、いわゆる「量から質への転換」あるいは豊富度 (G. N. Product) 指向から幸福度 (G. N. Welfare) 指向への地すべり現象が生じたのであろうが、「臨界量の理論」（イリッチ）をもってしても、その臨界点を明らかにし、そうした現象を解明することができないのかどうか、ご教示願いたいと思う。

第三世界の現状分析は3つの章にわたってなされている。まず**第4章 第三世界と工業化**では、(1節で)植民地体制が崩壊し、南北問題が登場してきた経緯が述べられる。つづいて(2・3節で)初期に採られた輸入代替工

業化政策の意義——先進工業国からの消費財輸入の削減によって貿易収支の慢性的な赤字を改善し、同時に消費財産業の創設によって工業発展を推進しようとする点——と限界——先進資本主義国の資本・技術に依存した工業化であった点および輸入代替産業の国内市場がすぐに飽和してしまった点——が論じられる。さらに、世界経済の中心部（＝先進工業国）にたいする周辺部として途上国を位置づけたプレビッシュの工業化論や、「新しい工業化戦略」を提唱したミントの工業化論が検討されている。そして、このミントの工業化論とともに端を発しながら、一方で「輸出指向工業化」（低廉な労働力を比較優位とする部品下請工業の振興）に成功したのが「中進国」Newly Industrialising Countries いわゆる NICs であり、他方で、「輸出代替工業化」（従来の一次産品そのものの輸出から、その（半）加工製品の輸出へ移行すること）を追求し、フランクとアミンの「従属理論」の助けをも得て、「資源ナショナリズム」を抬頭させてきたのが ASEAN（東南アジア諸国連合）等である点も明らかにされている。

第5章では、アジアの4カ国——韓国・台湾・香港・シンガポール——をとりあげて、「中進国」の抬頭と国際分業の新展開が論じられている。輸出指向工業化から一歩進んで重化学工業化へとむかったこのようなアジアの「中進国」の重化学工業化は日本資本主義との国際分業関係のなかで現「形？」成されたものであり、したがってすぐれて脆弱なものだとみない訳にはいかない（p.190）と結ばれている。

第6章 経済ナショナリズムと社会的公正では、第三世界のもう一方の旗頭である資源保有国をとりまく情勢——「オイル・ショック」を契機として資源ナショナリズムが噴出し、それらの集大成として「新国際経済秩序」（NIEO）が樹立されるに至った事情——が、（1節で）分析される。つぎに（2節で）、資源ナショナリズムから発展した経済ナショナリズムが、ASEAN 諸国とりわけマレーシアとインドネシアにおいて具体的にどのように展開されているかが明らかにされる。その結果、「ASEAN 諸国に代表される発展途上国のグループは先進工業国の支配を脱却し、経済成長よりも社会的

公正の実現に努め、資源加工型工業と農業を重視するようになってきている。もちろん、このことをもって〔著者たちが希求する〕自律的發展がもたらされたと考える訳にはいかない。……しかしながら、これら発展途上国の政策主体が西ヨーロッパ的工業発展ではなく、自律的發展の方向を指向せざるをえなくなっていることは評価されてよいように思われるのである。」
(pp. 221~222)

最後に、すでに述べた点だが、第三世界にかんする以上の分析には、十億レベルの人口を抱えた「最貧途上国」が欠落している。だが察するに、これらの国々とその住民こそ、——1人当り国民所得が200ドル程度のスリランカのように——かえって「地域主義の社会と人間」に最も近い、ということなのだろうか。あるいは、「AT（適正技術）の採用によるBHN（基本的人間的必要）の実現が民衆レベルでの運動として結実した段階ではじめてもたらされる」（p. 222）という真の自律的發展の条件は、むしろ最貧途上国に存在する、ということなのか。あたかも「(こころの) 貧しい人たちは、さいわいである、天国は彼らのものである。」ように。

「経済」プロパーの領域をこえて、このように深いラディカルな内省をもせまる警鐘の書として、本書が広く読まれることを願ってやまない。

(世界思想社, 1982年6月刊, A5判, viii+255ページ, 1,600円)

(経済学部助教授)